

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和5年8月1日

調書番号	08-25	所管部	建設部	作成責任者	土木局河川砂防課砂防災担当課長 寺越 孝則
				担当係	砂防係（内）29-401

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）							
ふりがな 地区名	るまい れうけ 留萌礼受	市町村名	留萌市	総事業費	950 百万円			
負担割合	国	50.0%	道	50.0%	市町村	—	その他	—
	475 百万円		475 百万円		— 百万円	— 百万円		

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●雪崩災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、雪崩対策施設の整備を行う。 ●雪崩予防柵工の整備を行い、人家、国道などを土砂災害から守ることを目的とする。 				
	【アウトカム】等 <ul style="list-style-type: none"> ●土砂災害により被災するおそれのある家屋数 14戸 → 0戸 				

事業概要	留萌礼受雪崩対策事業は、人家や公共施設などの保全対象を守るため、雪崩防止施設（雪崩予防柵工）の整備を行うものである。	工事費内訳	【計画】 雪崩予防柵工	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			雪崩予防柵工 L=283m → L=293m(区間延長)	324	819	495
			L=1,080m → L=1,373m(施工延長)			
			測量設計費 調査・設計	53	128	75
			用地費及補償費 立木補償	3	3	0
計				380	950	570

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		生活・安全	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	大規模自然災害対策の推進（強靱化）

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：北海道強靱化計画 P26】 （砂防施設等の整備） 土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の恐れのある箇所について、近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の整備を推進する。
	関連する指標	土砂災害から保全される人家戸数 約2.5万戸（2018） → 約2.7万戸（2022）

II 公共事業評価経過

（単位：百万円）

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)
							事前評価又は当初	H30(2018)	H31(2019)		H36(2024)
前回再評価											
今回評価	H30(2018)	R2(2020)	R5(2023)	R10(2028)	5	950	475	200	448	47%	

変更理由・内容（概要）	(1)雪崩予防柵工の設置範囲増などによる増額 (2)雪崩予防柵工の基礎形式変更による増額 (3)自然増による増額 (4)残事業の施工期間精査による事業期間の延伸
-------------	---

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012年3月に近傍地区で雪崩災害による鉄道被害（現在は廃線）発生した。 ● 人家や国道などがあり、雪崩対策施設の整備が必要である。
2. 事業検討の経緯（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ● H29年（2017年） 留萌市、地域住民からの要望 ● H30年（2018年） 留萌礼受雪崩対策事業に着手
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 留萌市礼受地区 人家16戸→14戸、国道0.13km

4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画																
1. 進捗状況	施工(工種)区分	工事内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	進捗状況	事業費(百万円)	
	雪崩予防柵工	L=1,373m						←L=352m→					-----L=1,021m-----→	40%	819	
	測量設計費	調査・設計	←											93%	128	
	用地費及補償費	用地買収・物件補償			←					→				13%	3	
(2) 進捗状況																
<p>雪崩防止柵工をL=352mの整備が完了。 雪崩予防柵工の設置範囲増や基礎工形式変更などで事業期間を延伸しているが、残事業量を踏まえて事業期間の見直しを行っており、今後は順調に進捗していく見込みである。</p>																
<p>b a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。</p>																
2. 事業効果		経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考										
	項目	R5 現在		項目	R5 現在		●「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省R2年4月)「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(国土交通省R3年1月訂正)に基づき算出。 ●効果は、がけ崩れ災害における直接被害額(家屋、公共施設、人的被害抑止効果等)及び間接被害額(営業停止被害抑止効果等)により年平均被害軽減期待額を算出。 ●効果及び費用はR5に現在価値化し、「整備期間+完了後50年間」で算出。 ●費用は、現在価値化及び50年間の維持管理費の計上により総事業費と異なる。									
	被害軽減効果	1,357		事業費	805											
				維持管理費	1											
	合計(B)	1,357		合計(C)	806											
	B/C	1.68														
		前回算定年度 : H30年度(2018年度)【事業採択】 前回算定時B/C : 1.55(合計(B):477 合計(C):308) R5 現在 変更理由 ・事業費の増額に伴う費用の増加 ・「治水事業調査マニュアル(案)」、「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」の改訂に伴う便益算定方法の見直しによる効果の増加 ・保全家屋の減による効果の減少														
3. コスト縮減などの取組	取組の項目		取組内容										縮減額(百万円)			
<h4>V 評価</h4>																
1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、留萌礼受地区の雪崩災害被害を防止するためのものである。 ● 過去に近傍の地区で雪崩災害による鉄道被害が出るなど、雪崩災害のおそれの高い箇所であり、事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 															
	<p>a a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。</p>															
2. 事業を推進する上での課題	<p>(1) 環境上の配慮及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施工中は騒音・振動調査を実施し、近隣住民等に配慮して施工している。 ● 環境調査を実施し、自然環境の把握に努めながら施工している。 <p>(2) 事業推進に対する地域の動向・意向</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 留萌市及び地域住民から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。 <p>(3) その他の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特になし 															
3. 事業達成の見込み	事業採択時から事業期間を4年延伸しているが、事業の必要性に変化はないほか、事業を推進する上での課題等もなく、予定年度での事業達成が見込まれる。															
	<p>a a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。 c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。</p>															
4. 対処方針	現時点で想定可能な見直しを全て行っており、今後は順調な進捗が見込まれ、残りの事業期間内での事業達成が十分に可能なほか、B/Cは1.68となっていることから、令和10(2028)年度の完成を目指して事業を継続する。															
	<p>a a: 継続 b: 終了 c: 休止 d: 中止</p>															
事業期間変更の有無		有		事業内容変更の有無		有		総事業費変更の有無		有						

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価：該当なし 再評価：該当なし
	【特記事項】
2. その他の取組事項	

補足資料

VII 事業計画変更

(単位：百万円)

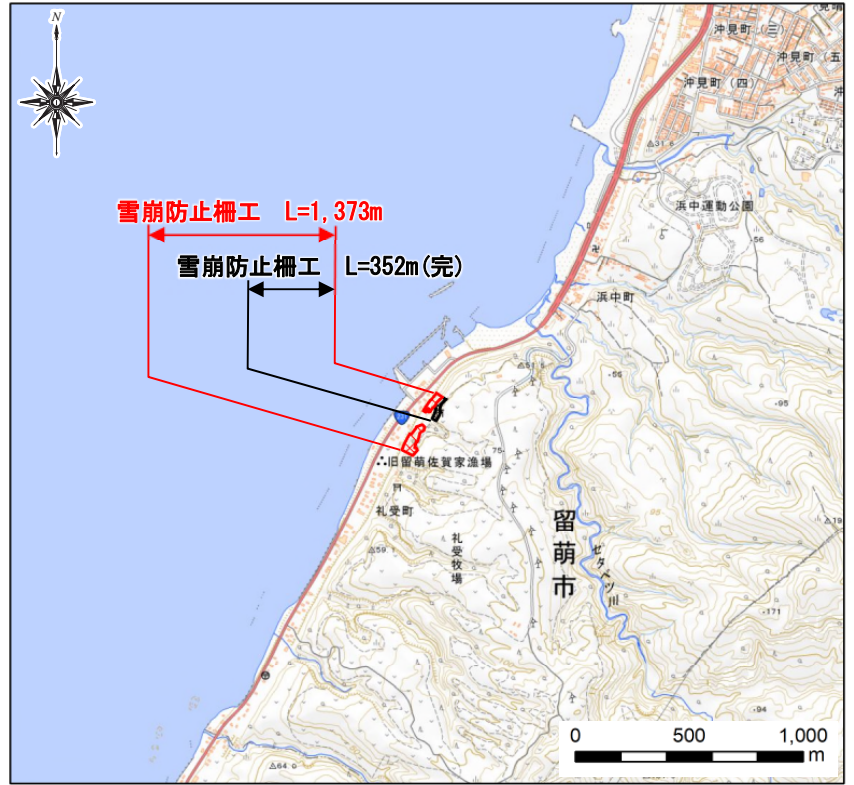
事業経過							経 過 年 数	事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定		総事業費 (a)	当該年度 事業費	累計事業 費 (b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		H30 (2018)	H31 (2019)			H36 (2024)	5	380			
変更①		H30 (2018)	R2 (2020)		R3 (2021)	R10 (2028)		920			
変更②	1回目			R5 (2023)	R5 (2023)	R10 (2028)		950	200	448	47%
変更③											
変更④											
変更⑤											
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											

変更①：事業期間・総事業費の変更
 ・雪崩予防柵工の設置範囲増及び基礎工形式変更などによる増額
 ・家屋・騒音振動調査の増などによる増額
 ・残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸

変更②：総事業費の変更
 ・資材、労務単価の上昇や消費税率の変更による事業費の増額

変更理由・内容

留萌礼受 総合流域防災事業費 (社会資本整備総合交付金)



令和5年度時点施工状況

事業の目的

- 雪崩災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、雪崩対策施設の整備を行う。
- 雪崩防止柵工の整備を行い、人家や国道などを雪崩災害から守ることを目的とする。

事業概要

留萌礼受雪崩対策事業は、人家や公共施設などの保全対象を守るため、雪崩防止施設(雪崩防止柵工)の整備を行うものである。

雪崩防止柵工 断面図

